

家賃債務保証保険の利用に関する個人情報の同意書兼申請書
不適正な方法により保証を受けた場合における違約金に関する同意書

家賃債務保証業者名

レントエール株式会社 殿

年 月 日

（保証委託者）

氏名 (自署)

現住所 (自署)

私（「保証委託者」をいいます。以下同じです。）は、保証を依頼するに当たり、以下のとおり申請します。

入居する住宅 ※いずれかの□にチェックを入れること 認定住宅の場合は、さらにいずれで確認が可能かチェックを入れること		<input type="checkbox"/> 1 登録住宅 住宅 ID の番号 _____ (※1) <input type="checkbox"/> 2 認定住宅 <input type="checkbox"/> 住宅 ID の番号 _____ (※2) <input type="checkbox"/> 住宅セーフティネット法第 43 条第 1 項に基づく 認定通知書等の公的書類（写） <input type="checkbox"/> 3 登録住宅及び認定住宅以外の住宅														
保証を受ける方 （保証委託者）	住宅確保に配慮を要する理由(※3) （該当する数字に○） <div>住宅確保に配慮を要する理由 の定義につきましては別紙を ご確認ください。</div>	1. 高齢者 （年齢_____歳） 2. 子どもを養育している者 <table><tr><td>子供の年齢（全員分）</td><td>_____歳</td></tr><tr><td>一人親である</td><td>（ はい ・ いいえ ）</td></tr></table> 3. 生活困窮者 4. 低額所得者世帯 <table><tr><td>年間の世帯所得※</td><td>_____万円</td></tr><tr><td>生活保護を受給 している</td><td>（ はい ・ いいえ ）</td></tr></table> ※収入から各種控除額を差引後の世帯全員の所得金額の合計額を記載 5. 障がい者 <table><tr><td>障がいの種類</td><td>（ 身体 ・ 知的 ・ 精神 ・ その他 ）</td></tr></table> 6. 被災者 <table><tr><td>被災災害名</td><td>_____</td></tr><tr><td>災害発生日</td><td>_____年 _____月 _____日</td></tr></table> 7. 外国人 （国籍_____） 8. その他 （ _____ ）	子供の年齢（全員分）	_____歳	一人親である	（ はい ・ いいえ ）	年間の世帯所得※	_____万円	生活保護を受給 している	（ はい ・ いいえ ）	障がいの種類	（ 身体 ・ 知的 ・ 精神 ・ その他 ）	被災災害名	_____	災害発生日	_____年 _____月 _____日
	子供の年齢（全員分）	_____歳														
	一人親である	（ はい ・ いいえ ）														
年間の世帯所得※	_____万円															
生活保護を受給 している	（ はい ・ いいえ ）															
障がいの種類	（ 身体 ・ 知的 ・ 精神 ・ その他 ）															
被災災害名	_____															
災害発生日	_____年 _____月 _____日															
職 種 （主な職種 1 つに○）	1. 会社役員 2. 会社員 3. 公務員 4. 教職員 5. 個人経営 6. 農漁業 7. 貸家業 8. 短期社員 9. 派遣社員 10. パート/アルバイト 11. 年金受給者 12. 生活保護受給者 13. 無職 14. その他（ _____ ）															
業 種 （主な業種 1 つに○）	1. 農林漁業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 製造業 5. 電気・ガス 6. 運輸業 7. 情報通信業 8. 卸売・小売業 9. 飲食店 10. 金融業 11. 保険業 12. 不動産業 13. サービス業 14. 公務 15. その他（ _____ ）															

（※1）セーフティネット住宅 情報提供システム <https://www.safetynet-jutaku.jp.mlit.go.jp>）でご確認いただけます。
（※2）居住サポート住宅 情報提供システムでご確認いただけます。
公示項目のうち「居住サポート住宅の詳細位置」「居住サポート住宅の規模・構造・設備」「入居を受け入れることとする要配慮者の範囲」が公開されていない場合は、住宅セーフティネット法第 43 条第 1 項に基づく認定通知書等の公的書類（写）を添付していただく必要があります。
（※3）入居する登録住宅又は認定住宅において入居を拒まないとしている住宅確保要配慮者の範囲が定められている場合は、保証を受ける方がその範囲に含まれていることが必要となります。

私は、レントエール株式会社（以下「保証事業者」といいます。）から私が入居する登録住宅の家賃債務の保証（以下「本保証」といいます。）を受けるに当たり、保証事業者が本保証に独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の家賃債務保証保険を付保する場合には、下記 1 及び 2 のとおり私の個人情報の利用等について理解し、確認の上同意しました。
また、私は、保証事業者に保証を依頼するに当たり、虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により保証を受けた場合は、下記 3 のとおり機構に対して違約金を支払うことについて同意しました。

記

- 1 個人情報の利用目的
保証事業者が保証委託契約における個人情報の利用目的に加え、機構の家賃債務保証保険の付保のために利用することに同意します。
- 2 第三者への個人情報の提供
下表に掲げる第三者に提供することに同意します。

個人情報を提供する第三者名	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
独立行政法人住宅金融支援機構	・家賃債務保証保険の保険引受等に係る事務 ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため ・市場調査や分析・統計の実施のため ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため	属性（氏名、生年月日、住所、職業、収入、要配慮者属性等）、保証委託契約情報（家賃等）、住宅情報（登録住宅番号、所在地等）、滞納情報（家賃の滞納状況、滞納月数等）	保証委託の申込日から、家賃債務保証保険契約の終了日又は求償債権の完済日まで

- 3 不適正な方法により保証を受けた場合における違約金の支払い（機構への同意事項）
私は、保証事業者に保証を依頼するに当たり、虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により本保証を受けた場合で、機構から請求を受けたときは、本保証の開始日における家賃月額 の 1 か月分を違約金として、保証事業者に支払う保証料とは別に直ちに機構に対して支払います。

以上

宅確保に配慮を要する理由の定義

理由	定義
1 高齢者	年齢が 60 歳以上であること（ただし、50 歳以上、70 歳以上等、入居する登録住宅に入居を拒まないこととする範囲（以下「入居受入範囲」という。）が定められている場合にあっては、当該範囲に合致すること。）。
2 子どもを養育している者	・記載された最年少の子どもの年齢が 18 歳以下*であること。 ・一人親である等、入居受入範囲が定められている場合は、当該入居受入範囲に合致すること。 ※18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までにあることをいう。
3 生活困窮者	生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定する事業による援助を受けていること。
4 低所得者世帯	・年間の世帯所得を 12 で除した額が 15 万 8 千円以下であること。 ・生活保護を受給している等、入居受入範囲が定められている場合は、当該入居受入範囲に合致すること。
5 障がい者	・障がいを有していること。 ・障がいの種類、等級等、入居受入範囲が定められている場合は、当該入居受入範囲に合致すること。
6 被災者 （災害から 3 年以内）	被災日から 3 年（東日本大震災等、国土交通省令で被災日からの期間が別途定められている災害については、当該期間）を経過していないこと。
7 外国人	国籍が日本国以外であること。
8 その他	その他の住宅確保に配慮を要する理由につきましては、お問い合わせください。

(注) 登録住宅又は認定住宅には上記以外の入居受入範囲が定められていることがあります。入居を希望される登録住宅又は認定住宅の入居受入範囲をご確認ください。

(家賃債務保証事業者利用欄)

- ・確認内容の確認ができたらチェックボックス（□）に✓で証跡を残すこと。
- ・確認者名及び確認日を記載すること。

項目		確認内容
1 入居住宅の確認		
	(1)登録住宅の確認方法	<input type="checkbox"/> セーフティネット住宅 情報提供システム※で登録住宅であることを確認した。 ※https://www.safetynet-jutaku.jp.mlit.go.jp
	(2)認定住宅の確認方法	<input type="checkbox"/> 居住サポート住宅 情報提供システム又は住宅セーフティネット法第 43 条第 1 項に基づく認定通知書等の公的書類（写）が提出され、認定住宅であることを確認した。
	(3)(1)、(2)以外の住宅の確認方法	<input type="checkbox"/> インターネット検索を行い、住宅の所在地、アパート名、部屋番号等についてわかる範囲で検索を行い、該当の住宅が存在していることを確認した。
2 住宅確保要配慮者であることの確認		<input type="checkbox"/> 住宅確保要配慮者であることを確認した。 保証委託者の属性_____（記入）
	確認方法	<input type="checkbox"/> 自己申告 <input type="checkbox"/> その他（_____）
3 住宅確保要配慮者の範囲との合致 （対象住宅が登録住宅又は認定住宅で、入居を拒まないこととする住宅確保要配慮者の範囲が定められている場合、記入すること）		<input type="checkbox"/> 「入居を拒まないとする住宅確保要配慮者の範囲」と「保証委託者の要配慮者属性」が合致していることを確認した。 ※ 本書式の申請内容（自己申告）で内容が確認できない場合は別途ヒアリングでご確認ください。 (ヒアリング) ----- _____年____月____日 確認者名_____ <input type="checkbox"/> 保証委託者本人にヒアリング <div>(内容)</div> ※判断に迷う場合は、機構に問い合わせ下さい。
4 収入要件の確認		<input type="checkbox"/> 保証委託者の月収が家賃月額の 2 倍以上であることを確認した。
5 保証人の確認		<input type="checkbox"/> 保証委託契約において、家賃債務保証事業者以外の保証人を設定しないこと。
6 反社会的勢力でないことの確認		<input type="checkbox"/> 反社会的勢力でないことを確認した。
7 本人確認		<input type="checkbox"/> 本人確認を行った。

※ 本書式は保険金支払請求時に必要となるため、保険委託契約の終了時まで保管すること。
※ 入居を拒まないとする住宅確保要配慮者の属性（高齢者の年齢、子どもの年齢、障がい者の障がいの種類等）は、登録住宅ごと異なる範囲を限定している場合があるので注意すること。

確認日	年 月 日	確認者	
-----	-------	-----	--